

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	住居表示審議会委員報酬、住居表示事務		部課コード	1717	予算事業科目	010805070101	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	市民協働部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁		個別事務	全部	010805070101	-		
	担当部署	地籍調査課	所属長名(1次評価者)	岩本 富士雄			一部	010805070103	-		
	電話番号	088-823-9240	E-mail	kc-171700@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A 新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	創意工夫と活力に満ちた交流拠点にふさわしい都市空間の創出に向けて、求心力のある都市中心核の形成を図るとともに、良好な市街地の形成に努めます。
款	08 土木費	政策	01 にぎわいの都市空間整備		
項	05 都市計画費	施策	03 良好な市街地の形成		
目	07 住居表示費	区分	03 住居表示整備		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	住居表示に関する法律、住居表示に関する法律施行令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市住居表示に関する条例、高知市住居表示に関する条例施行規則、高知市住居表示審議会条例	
その他(計画、党書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	社会活動全般を行っている人(そこに暮らす人、そこを訪れる人も対象)		
意図	どのような状態にしていくのか	市街化区域の住居表示実施により、分かりやすい住所で社会活動全般的なノスを軽減させ、公共の福祉を向上させる。		
手段	事業実施体制等	実施に伴う戸別の調査、資料作成は測量会社等に委託。	事業開始年度	昭和40年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	住居番号の付定、証明書の発行、実施時の町名・町界の整理、表示板等の維持管理。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	住居表示実施率	市街化区域における住居表示実施地区の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	住居表示実施率	目標 100%	100%	0%		19年度は弥右衛門、20年度は高知駅周辺の区画整理に伴い実施した。	
			実績 100%	100%	0%			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	5,839	4,870	1,174	3,301		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	5,839	4,870	1,174	3,301	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	23,746	23,746	22,500	22,500		
		正規職員	(千円)	22,500	22,500	22,500	22,500	
			その他 (千円)	1,246	1,246	0	0	
			人役数 (人)	3.50	3.50	3.00	3.00	
		正規職員	(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	
			その他 (人)	0.50	0.50	0.00	0.00	
			総コスト=①+② (千円)	29,585	28,616	23,674	25,801	
市民1人当たりコスト (円)	87	84	70		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5)	結びつく	B	3.0	住居表示を実施することにより、住所の確認が簡単になり、住民はもとより社会全体の活動システムの利便性が向上する。
		B (3)	一部結びつく			
		C (1)	あまり結びつかない			
		D (0)	結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5)	非常に多い、急増している	B			
	B (3)	横ばいである				
	C (1)	少ない、減少している				
	D (0)	ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5)	十分に達成している	A	5.0	本市は19年度に弥右衛門地区、20年度に高知駅周辺地区の区画整理に伴う住居表示事業を実施した。次は福井地区を予定しており、地元説明会を一定行ってきたが、現在、予算上の制約から中断している。今後の具体的な実施計画については、本市の財政再建計画との兼ね合いがあり、現段階では未定。
		B (3)	概ね達成している			
		C (1)	あまり順調ではない			
		D (0)	十分な成果を望めない			
④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5)	妥当である	A			
	B (3)	概ね妥当である				
	C (1)	検討の余地がある				
	D (0)	見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5)	実施済・できない	B	3.0	住居表示は区画整理とも密接している。また、住民登録とも連動している関係で庁内の横の連携が必要である。実際に住居表示を実施する場合は、民間に業務委託を行っており、市職員は立案、計画、現地説明等の事務を行っている。よって市職員が直接行っている事務については、アウトソーシングの必要性はないと考える。
		B (3)	行政主体が望ましい			
		C (1)	検討の余地はある			
		D (0)	十分可能である			
⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5)	現状が望ましい・できない	B			
	B (3)	概ね効率的にできている				
	C (1)	検討の余地がある				
	D (0)	十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5)	極めて公平性が高い	B	3.0	市内において、住居表示実施地区と未実施地区が長期にわたり混在するという事は、住むところにより市民の利便性に格差が生じることになる。
		B (3)	概ね保たれている			
		C (1)	偏っている			
		D (0)	公平性を欠いている			
⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5)	適正な負担割合である	B			
	B (3)	概ね適正な負担割合である				
	C (1)	検討の余地がある				
	D (0)	検討すべきである				
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）			
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）			
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価と同様
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--